

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	23,476	流動負債	26,553
現金及び預金	12,657	営業未払金	4,895
営業未収入金	1,092	未払金	367
貯蔵品	18	未払費用	516
未収入金	2,942	未払法人税等	152
前渡金	1,879	未払消費税等	126
前払費用	4,216	預り金	1,804
その他	669	前受旅客収入金	6,168
固定資産	48,460	デリバティブ負債	3,092
有形固定資産	15,320	定期整備引当金	9,220
建物	1,877	リース債務	136
構築物	3	その他	73
航空機材	11,802	固定負債	23,742
機械装置	3	返還整備引当金	2,770
車両運搬具	120	定期整備引当金	17,806
工具器具備品	714	リース債務	1,016
リース資産	767	資産除去債務	421
建設仮勘定	30	デリバティブ負債	968
無形固定資産	2,331	繰延税金負債	514
ソフトウェア	831	その他	243
その他	1,499	負債合計	50,296
投資その他の資産	30,809	純資産の部	
関係会社株式	2	株主資本	25,255
敷金及び保証金	3,421	資本金	9,000
長期預け金	26,921	利益剰余金	16,255
その他	464	その他利益剰余金	16,255
		繰越利益剰余金	16,255
		評価・換算差額等	△3,614
		繰延ヘッジ損益	△3,614
		純資産合計	21,640
資産合計	71,936	負債及び純資産合計	71,936

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
事業収益		90,360
事業費		81,072
事業総利益		9,287
販売費及び一般管理費		7,072
営業利益		2,215
営業外収益		
受取利息	0	
為替差益	174	
違約金収入	755	
その他	264	1,195
営業外費用		
支払利息	76	
支払手数料	32	
デリバティブ評価損	479	
その他	10	599
経常利益		2,811
特別利益		
固定資産売却益	0	
その他	1	1
特別損失		
固定資産売却損	14	
固定資産除却損	81	95
税引前当期純利益		2,717
法人税、住民税及び事業税	517	
法人税等調整額	3,465	3,983
当期純損失		△1,265

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	9,000	17,521	17,521	26,521	732	732	27,254
当期変動額							
当期純損失	-	△1,265	△1,265	△1,265			△1,265
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	△4,347	△4,347	△4,347
当期変動額合計	-	△1,265	△1,265	△1,265	△4,347	△4,347	△5,613
当期末残高	9,000	16,255	16,255	25,255	△3,614	△3,614	21,640

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品 …… ①航空機部品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

②その他の貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

(リース資産除く)

建 物 …… 定額法(建物)及び定率法(建物附属設備)を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、耐用年数は以下の通りであります。

建 物 10年～31年

建 物 附 属 設 備 3年～18年

航 空 機 材 …… 定額法(航空機)及び定率法(航空機部品)を採用しております。

なお、耐用年数は以下の通りであります。

航 空 機 12年～15年

航 空 機 部 品 8年～10年

その他の有形固定資産 …… 定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数は以下の通りであります。

構 築 物 10年～20年

機 械 装 置 8年

車 両 運 搬 具 2年～6年

工 具 器 具 備 品 2年～20年

無 形 固 定 資 産 …… 定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

ただしソフトウェア(自社利用分)につきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リ ー ス 資 産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法を採用しております。

リ ー ス 資 産)

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

賞与引当金 …… 従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額当期負担額を計上しております。

定期整備引当金 …… 航空機材の定期整備費用の支出に備えるため、定期整備費用見積額を計上しております。

返還整備引当金 …… 航空機材の返還時に要する支出に備えるため、返還整備費用見積額を計上しております。
また、リース会社への預け金と返還請求可能額の差額から生じる回収不能見込額を計上しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理につきましては、税抜方式を採用しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 為替予約、商品スワップ

ヘッジ対象 …… 外貨建予定取引、航空機燃料購入に係る予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の社内規程に基づき、外貨建予定取引に対する外国為替相場の変動リスク及び航空機燃料に係る原油価格の変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内で実施しております。

(4) ヘッジ有効性の評価

為替予約取引の締結時に実需への振当を行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 15,355百万円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数

普通株式 45,000,000株

(会計上の見積りに関する注記)

当社においては、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、貸借対照表日以降本計算書類公表日までの間の予約状況の推移、各就航地における感染症拡大の状況等を総合的に考慮して適宜事業計画を機動的に見直しております。繰延税金資産の回収可能性及びデリバティブ取引に係るヘッジ会計の適用については、全国に発令されていた緊急事態宣言の解除によって事業環境の悪化が底入れし、第2四半期から期末にかけて旅客需要が緩やかに回復する前提のもと、本計算書類作成時に入手可能な情報に基づく最新の事業計画に基づき、合理的に見積りを行っております。

その結果、2020年度における課税所得の発生可能性は低いと判断し繰延税金資産の全額の取り崩しを行っております。また、運航便数の減少により、一部のデリバティブ取引については時価評価差額を当期の損益として処理しており、デリバティブ評価損479百万円を計上しております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1)繰延税金資産

未払事業税	39百万円
返還整備引当金	848百万円
定期整備引当金	8,275百万円
減価償却超過額	53百万円
資産除去債務	129百万円
繰越欠損金	10,244百万円
繰延ヘッジ損益	1,183百万円
その他	148百万円
繰延税金資産小計	20,922百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	10,244百万円
将来減算一時差異等の合計額に係る評価性引当額	10,677百万円
(評価性引当額小計)	20,922百万円
繰延税金資産合計	-百万円

(2)繰延税金負債

為替差損益	△335百万円
繰延ヘッジ利益	△110百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△69百万円
繰延税金負債(△)合計	△514百万円
繰延税金資産との相殺	-百万円
繰延税金負債の純額	△514百万円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、運営資金については自己資金を基本とし、一時的な資金需要に対しては銀行等金融機関からの借入により資金を調達する方針であります。また、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の敷金及び保証金並びに長期預け金は航空機リース取引のために海外のリース会社へ外貨建の金額で預け入れているものであり、取引先の信用リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には航空機部品の購入等に伴う外貨建のものがあり、為替変動のリスクにさらされております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び航空機燃料に係る原油価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品スワップ取引であります。ヘッジ会計の方法等については、「(重要な会計方針) 8. ヘッジ会計の方法」に記載してあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である営業未収金については、社内規程に従い、主要な取引先の状況をモニタリングし、取引先ごとに期日管理をするとともに財務状況等の悪化等による回収懸念を早期に把握し、また、軽減を図っております。また、航空機リースに係る敷金及び保証金並びに長期預け金については、リース会社の選定時及びリース期間中において、その事業規模やアセットの状況、当社以外へのリース貸出状況等を確認することでリース会社の経営状況を早期に把握し、信用リスクの軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は為替相場の状況を踏まえ、一定期間における確実性の高い外貨建取引量を基準として、適宜、決済通貨を調達し保有しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引に関する社内規程に従い担当者が決済担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、資金繰表を適時に作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注2)参照）。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,657	12,657	-
(2) 営業未収入金	1,092	1,092	-
(3) 未収入金	2,942	2,942	-
(4) 敷金及び保証金	3,421	3,416	△4
(5) 長期預け金 返還整備引当金	26,921 △2,770		
	24,150	24,123	△26
資産計	44,265	44,233	△31
(1) 営業未払金	4,895	4,895	-
(2) 預り金	1,804	1,804	-
(3) 未払法人税等	152	152	-
(4) リース債務 (*1)	1,152	1,450	298
負債計	8,004	8,303	298
デリバティブ取引 (*2)	(3,559)	(3,559)	-

(*1) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

(*2) デリバティブ取引により生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 敷金及び保証金

本社及び事業所の賃貸借契約に伴う敷金並びに航空機リース契約に基づく契約保証金につきましては、合理的な利率で割り引いた現在価値によっております。

- (5) 長期預け金

航空機リース契約に基づく整備準備金につきましては、リース会社への拠出額と返還請求可能額の差額から生じる回収不能見込額について返還整備引当金として計上しているため、当該回収不能見込額を控除した後の金額について、契約期間を考慮し、国債の利回り等の利率で割り引いた現在価値によっております。

負 債

- (1) 営業未払金、(2) 預り金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) リース債務

リース契約期間を考慮し、合理的な利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式（非上場株式）	2 百万円

関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表に含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,657	-	-	-
営業未収入金	1,092	-	-	-
未収入金	2,942	-	-	-
敷金及び保証金	361	1,940	1,118	-
長期預け金	1,392	21,964	3,564	-
合計	18,447	23,905	4,683	-

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	136	143	147	153	140	431
合計	136	143	147	153	140	431

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	8,149	2,890	141	141
合計		8,149	2,890	141	141

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	営業未払金	20,676	7,335	359
合計			20,676	7,335	359

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	商品スワップ取引 受取変動・支払固定	航空燃料仕入 に係る支出	12,132	3,963	△4,061
合計			12,132	3,963	△4,061

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 480円91銭

1株当たり当期純損失 △28円13銭

当社は、2020年2月13日付で普通株式1株につき25株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益(損失)額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大の更なる影響拡大に備えるため、下記の通りコミットメントライン契約に基づき総額300億円の借入を実行いたしました。

(実行した借入の内容)

(1) 借入金融機関 株式会社三井住友銀行

1. 借入実行金額 10,000百万円
2. 借入実行日 2020年5月27日
3. 返済期限 2020年11月27日
4. コミットメントライン契約期限 2023年1月11日

(2) 借入金融機関 株式会社みずほ銀行

1. 借入実行金額 10,000百万円
2. 借入実行日 2020年5月27日
3. 返済期限 2020年11月27日
4. コミットメントライン契約期限 2023年1月11日

(3) 借入金融機関 株式会社りそな銀行

1. 借入実行金額 10,000百万円
2. 借入実行日 2020年5月27日
3. 返済期限 2020年11月27日
4. コミットメントライン契約期限 2025年3月31日

以上